

令和 2 事務年度

法人税等の申告（課税）事績及び調査事績の概要

令和 3 年 1 1 月

広島国税局

令和 2 事務年度における広島国税局管内（鳥取、島根、岡山、広島、山口の 5 県）の法人税、地方法人税、源泉徴収に係る所得税及び復興特別所得税の申告（課税）事績並びに法人税、法人消費税、源泉所得税等の調査事績の概要について

申告（課税）事績

- 1 令和 2 年度における法人税の申告事績の概要
（参考計表） 令和 2 年度における法人税等の申告事績
- 2 令和 2 事務年度における源泉所得税等の課税事績の概要
（参考計表） 令和 2 事務年度における源泉所得税等の課税事績
- 3 e-Tax の利用状況等（トピックス）

調査事績

- I 調査事績の概要
 - 1 法人税・法人消費税等の調査事績の概要
 - 2 源泉所得税等の調査事績の概要
- II 主要な取組
 - 1 消費税還付申告法人に対する取組
 - 2 海外取引法人等に対する取組
 - 3 無申告法人に対する取組

【連絡先（17時まで）】

- 広島国税局 （代表）082-221-9211
 法人課税課 課長補佐（内山） 内線3766
 国税広報広聴室 室長補佐（池田） 内線3797

- 鳥取税務署 （直通）0857-77-2260
 税務広報広聴官（大杉）
- 松江税務署 （直通）0852-78-0332
 筆頭税務広報広聴官（小山）
 税務広報広聴官（武内）
- 岡山東税務署 （直通）086-225-3142
 筆頭税務広報広聴官（秋枝）
 税務広報広聴官（本田）
- 山口税務署 （直通）083-966-1043
 筆頭税務広報広聴官（安床）
 税務広報広聴官（勢一）

- 日本全国の事績については、国税庁ホームページに掲載しています。
 HPアドレス 《www.nta.go.jp》

令和2事務年度における法人税等の申告
事績及び源泉所得税等の課税事績について
(広島国税局管内(鳥取、島根、岡山、広島、山口の5県))

令和3年11月

広島国税局

1 令和2年度における法人税の申告事績の概要

◆ 申告所得金額の総額は1兆9千億円

令和2年度における法人税の申告件数は15万2,074件で、その申告所得金額の総額は1兆9,306億円、申告税額の総額は3,605億円となり、前年度に比べ、それぞれ711億円（3.8%）、158億円（4.6%）増加しています。

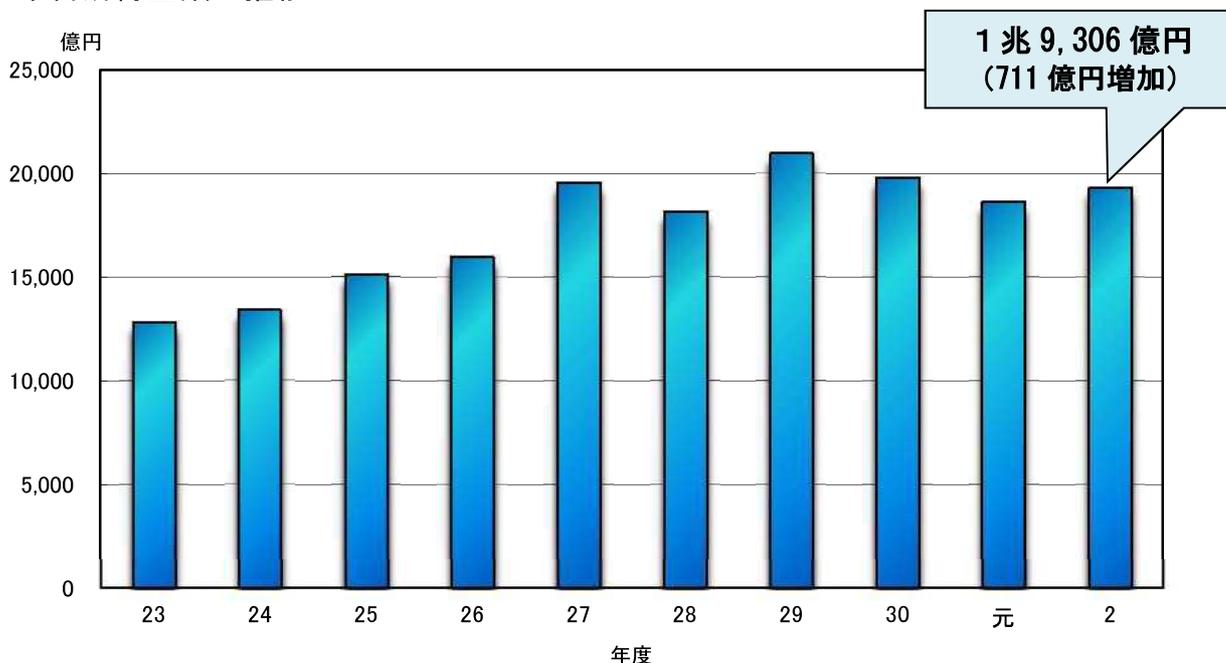
（注）1 令和2年4月1日から令和3年3月31日までに終了した事業年度に係る申告について、令和3年7月31日までに申告があったものを令和3年8月末現在で取りまとめています。

2 令和2年3月31日までに終了した事業年度に係る申告のうち、災害等による申告の期限延長により、本年度の集計対象期間中（令和2年8月1日から令和3年7月31日まで）に申告があったものも含まれています。

○ 法人税の申告件数等の状況

項目	年度等	令和2		
	令和元 件数等	件数等	増減	前年対比
申告件数	件 150,746	件 152,074	件 1,328	% 100.9
申告所得金額	億円 18,595	億円 19,306	億円 711	% 103.8
申告税額	億円 3,447	億円 3,605	億円 158	% 104.6

○ 申告所得金額の推移



(参考計表) 令和2年度における法人税等の申告事績

別表1：法人数の状況

項目	区分	令和2年6月30日現在		令和3年6月30日現在	
		件数	前年対比	件数	前年対比
法人数		法人 155,935	% 100.8	法人 158,156	% 101.4

(注)清算中法人については、集計対象から除外しています。

別表2：法人税の申告の状況

項目	年度等	令和元		令和2	
		件数等	前年対比	件数等	前年対比
申告件数	1	件 150,746	% 100.3	件 152,074	% 100.9
申告割合	2	% 93.9	ポイント ▲0.6	% 93.9	ポイント 0.0
黒字申告件数	3	件 53,053	% 102.9	件 53,714	% 101.2
黒字申告割合	4	% 35.2	ポイント 0.9	% 35.3	ポイント 0.1
申告所得金額	5	億円 18,595	% 94.0	億円 19,306	% 103.8
黒字申告1件 当たり所得金額	6	千円 35,050	% 91.4	千円 35,942	% 102.5
申告欠損金額	7	億円 4,917	% 119.8	億円 6,187	% 125.8
赤字申告1件 当たり欠損金額	8	千円 5,033	% 121.0	千円 6,290	% 125.0

別表3：法人税の税額の状況

項目	年度等	令和元		令和2	
		金額	前年対比	金額	前年対比
申告税額		億円 3,447	% 95.5	億円 3,605	% 104.6

別表4：地方法人税の税額の状況

項目	年度等	令和元		令和2	
		金額	前年対比	金額	前年対比
申告税額		億円 172	% 94.0	億円 352	% 204.5

2 令和2事務年度における源泉所得税等の課税事績の概要

◆ 源泉所得税等の税額は前事務年度に比べ175億円の増加

令和2事務年度における源泉所得税等の税額は5,743億円で、前事務年度に比べ175億円(3.2%)増加しました。

主な所得についてみると、給与所得の税額は35億円(0.8%)減少し、配当所得の税額は149億円(17.0%)増加しています。

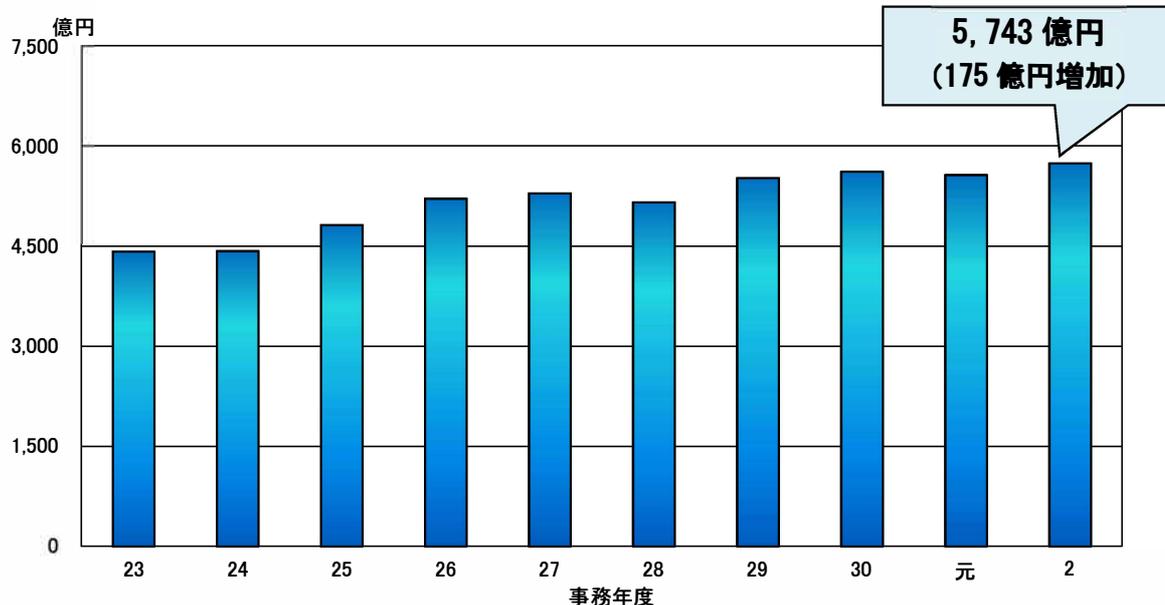
(注)1 令和2年7月1日から令和3年6月30日までに提出のあった徴収高計算書の税額及び税務署長が行った納税告知に係る税額を集計しています。

2 平成25年1月1日以後生ずる所得に係る税額から、復興特別所得税が含まれています。

○ 源泉所得税等の税額の状況

項目	事務年度等	令和2		
	令和元 税 額	税 額	増 減	前年対比
	億円	億円	億円	%
給 与 所 得	4,251	4,216	▲35	99.2
退 職 所 得	92	94	2	101.7
利 子 所 得 等	83	94	11	112.8
配 当 所 得	879	1,028	149	117.0
特定口座内保管上場株式等の譲渡所得等	82	142	60	173.4
報酬料金等所得	158	150	▲8	94.8
非居住者等所得	23	20	▲3	88.2
合 計	5,568	5,743	175	103.2

○ 源泉所得税等の税額の推移



(参考計表) 令和2事務年度における源泉所得税等の課税事績

別表1：源泉徴収義務者数の状況

項目		区分	令和2年6月30日現在		令和3年6月30日現在	
			義務者数	前年対比	義務者数	前年対比
給 与 所 得	本店法人	1	123,952 件	100.4 %	124,962 件	100.8 %
	支店法人	2	1,663	99.0	1,631	98.1
	官公庁	3	779	100.4	733	94.1
	個人	4	51,401	98.2	50,744	98.7
	その他	5	8,884	99.2	8,836	99.5
	計	6	186,679	99.7	186,906	100.1
利子所得等		7	2,439	99.6	2,396	98.2
配当所得		8	8,410	100.5	8,374	99.6
特定口座内保管上場株式等の譲渡所得等		9	727	97.6	703	96.7
報酬料金等所得		10	152,142	99.4	151,165	99.4
非居住者等所得		11	832	92.4	766	92.1

別表2：源泉所得税等の税額の状況

項目		区分	令和元		令和2	
			税額	前年対比	税額	前年対比
給与所得	1	4,251 億円	101.1 %	4,216 億円	99.2 %	
退職所得	2	92	103.4	94	101.7	
利子所得等	3	83	69.7	94	112.8	
配当所得	4	879	97.0	1,028	117.0	
特定口座内保管上場株式等の譲渡所得等	5	82	75.9	142	173.4	
報酬料金等所得	6	158	96.9	150	94.8	
非居住者等所得	7	23	85.2	20	88.2	
合計	8	5,568	99.1	5,743	103.2	

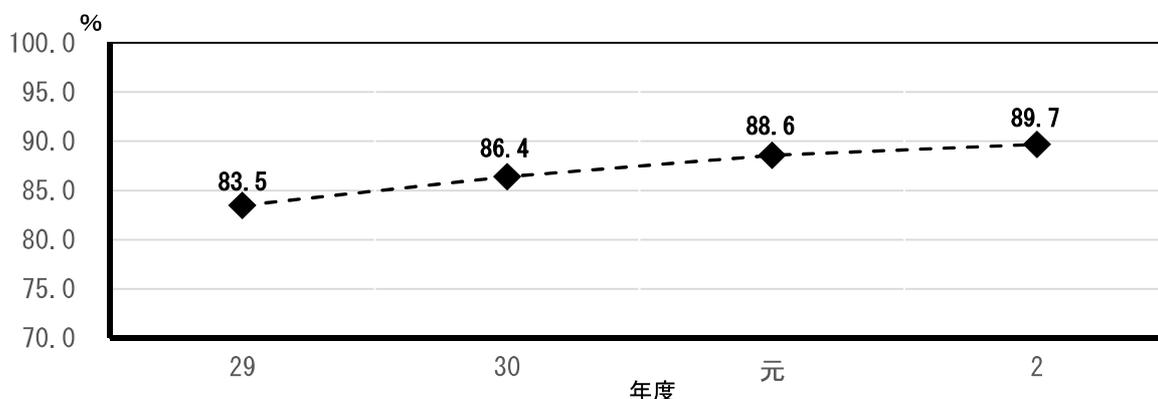
3 e-Tax の利用状況等（トピックス）

◆ 法人税の申告の e-Tax 利用率は 89.7% に上昇

令和 2 年度における法人税の申告の e-Tax 利用件数は 12 万 8 千件で、前年度に比べ 1 千件（0.8%）増加となり、e-Tax 利用率は 89.7% と、前年度に比べ 1.1 ポイント上昇となりました。

なお、令和 2 年 4 月から始まった大法人の e-Tax 義務化の導入に併せて、大法人はもとより、全ての法人が申告データを円滑に電子提出できるよう環境整備を図っています。

○ e-Tax 利用率の推移（法人税申告）



（注）令和 3 年 10 月に e-Tax 利用率の算定方法の見直しを行っており、算定方法見直し後の利用率をとりまとめたものです。

◆ 源泉所得税のキャッシュレス納付の推進

国税庁では、キャッシュレス納付を推進しており、令和 7 年度までにキャッシュレス納付割合を 4 割程度とすることを目標として設定し、利用勧奨等に取り組んでいます。

より多くの納税者の方々にキャッシュレス納付をご利用いただくため、周知・広報等に取り組むとともに、納付手段の多様化などにより、納税者利便性の向上を図ることとしています。

○ 源泉所得税のキャッシュレス納付には「ダイレクト納付」が便利です

【ダイレクト納付の概要】

ダイレクト納付の申込をすることで、e-Tax から簡単な方法で口座引落しにより納付する方法



（注）源泉所得税のキャッシュレス納付の手段には、このほかにも「インターネットバンキング等」、「クレジットカード納付」があります。

令和 2 事務年度における法人税等
及び源泉所得税等の調査事績について
(広島国税局管内(鳥取、島根、岡山、広島、山口の5県))

令和 3 年 11 月

広島国税局

I 調査事績の概要

1 法人税・法人消費税等の調査事績の概要

(1) 法人税の調査事績の概要

令和2事務年度においては、資料情報等の分析・検討を行った結果、大口・悪質な不正計算が想定される法人など調査必要度が高い法人1,811件（前年対比51.8%）について実地調査を実施しました。

このうち、法人税の非違があった法人は1,370件（同54.4%）、その申告漏れ所得金額は225億81百万円（同73.8%）、追徴税額は46億72百万円（同59.1%）となっています。

（注1）令和2事務年度の調査事績は、令和2年2月1日から令和3年1月31日までの間に事業年度が終了した法人を対象に、令和2年7月から令和3年6月までの間に実施した調査に係るものを集計しています。

（注2）追徴税額には、地方法人税及び加算税を含みます。

○ 法人税の実地調査の状況

項目	事務年度等	令和元		令和2	
		件数等	前年対比	件数等	前年対比
実地調査件数	1	件 3,494	% 74.8	件 1,811	% 51.8
非違があった件数	2	件 2,517	% 76.5	件 1,370	% 54.4
うち不正計算があった件数	3	件 675	% 75.0	件 375	% 55.6
申告漏れ所得金額	4	百万円 30,592	% 97.0	百万円 22,581	% 73.8
うち不正所得金額	5	百万円 13,533	% 90.8	百万円 10,886	% 80.4
調査による追徴税額	6	百万円 7,911	% 119.9	百万円 4,672	% 59.1
うち加算税額	7	百万円 1,323	% 105.6	百万円 867	% 65.6
不正発見割合(3/1)	8	% 19.3	% 0.0	% 20.7	% 1.4
調査1件当たりの申告漏れ所得金額(4/1)	9	千円 8,756	% 129.6	千円 12,469	% 142.4
不正1件当たりの不正所得金額(5/3)	10	千円 20,049	% 121.1	千円 29,028	% 144.8
調査1件当たりの追徴税額(6/1)	11	千円 2,264	% 160.3	千円 2,580	% 113.9

（注）調査による追徴税額には地方法人税が含まれています。

(2) 法人消費税の調査事績の概要

令和2事務年度においては、法人消費税について、1,757件（前年対比53.0%）の实地調査を実施しました。

このうち、消費税の非違があった法人は1,099件（同57.6%）、その追徴税額は22億22百万円（同92.8%）となっています。

○ 法人消費税の实地調査の状況

項目		令和元		令和2	
		件数等	前年対比	件数等	前年対比
实地調査件数	1	件 3,317	% 75.7	件 1,757	% 53.0
非違があった件数	2	件 1,907	% 78.0	件 1,099	% 57.6
うち不正計算があった件数	3	件 532	% 76.5	件 300	% 56.4
調査による追徴税額	4	百万円 2,395	% 113.5	百万円 2,222	% 92.8
うち不正計算に係る追徴税額	5	百万円 900	% 92.8	百万円 926	% 102.9
調査1件当たりの追徴税額(4/1)	6	千円 722	% 149.8	千円 1,265	% 175.2
不正1件当たりの追徴税額(5/3)	7	千円 1,691	% 121.2	千円 3,085	% 182.4

(注) 調査による追徴税額には加算税及び地方消費税（譲渡割額）が含まれています。

2 源泉所得税等の調査事績の概要

令和2事務年度においては、2,156件（前年対比51.8%）の源泉徴収義務者について实地調査を実施しました。

このうち、源泉所得税等の非違があった源泉徴収義務者は770件（同59.2%）で、その追徴税額は6億52百万円（同73.3%）となっています。

○ 源泉所得税等の实地調査の状況

項目		令和元		令和2	
		件数等	前年対比	件数等	前年対比
源泉徴収義務者数（給与所得）	1	件 186,679	% 99.7	件 186,906	% 100.1
实地調査件数	2	件 4,166	% 74.9	件 2,156	% 51.8
非違があった件数	3	件 1,300	% 71.7	件 770	% 59.2
うち重加算税適用件数	4	件 114	% 71.3	件 88	% 77.2
調査による追徴税額	5	百万円 890	% 69.8	百万円 652	% 73.3
調査1件当たりの追徴税額	6	千円 214	% 93.2	千円 302	% 141.6

(注) 調査による追徴税額には加算税及び復興特別所得税が含まれています。

Ⅱ 主要な取組

1 消費税還付申告法人に対する取組

～ 不正に還付申告を行っていた法人から99百万円を追徴 ～

- 虚偽の申告により不正に消費税の還付金を得るケースが見受けられます。こうした不正還付等を行っていると思われる法人については、的確に選定し、厳正な調査を実施しています。
- 令和2事務年度においては、消費税還付申告法人のうち、242件（前年対比85.2%）に対し実地調査を実施し、消費税3億85百万円（同83.2%）を追徴課税しました。また、そのうち27件（同90.0%）は不正に還付金額の水増しなどを行っており、99百万円（同147.6%）を追徴課税しました。

○ 消費税還付申告法人に対する消費税の実地調査の状況

項目	事務年度等	令和元		令和2	
		件数等	前年対比	件数等	前年対比
実地調査件数	1	件 284	% 91.6	件 242	% 85.2
非違があった件数	2	件 155	% 100.6	件 151	% 97.4
うち不正計算があった件数	3	件 30	% 90.9	件 27	% 90.0
調査による追徴税額	4	百万円 463	% 169.4	百万円 385	% 83.2
うち不正計算に係る追徴税額	5	百万円 67	% 117.5	百万円 99	% 147.6
調査1件当たりの追徴税額(4/1)	6	千円 1,630	% 184.8	千円 1,591	% 97.6
不正1件当たりの追徴税額(5/3)	7	千円 2,239	% 129.2	千円 3,673	% 164.0

(注) 調査による追徴税額には加算税及び地方消費税(譲渡割額)が含まれています。

2-1 海外取引法人等に対する取組（法人税）

～ 海外取引等に係る調査で55億67百万円の申告漏れを把握 ～

- 企業等の事業、投資活動のグローバル化が進展する中で、海外取引を行っている法人の中には、海外の取引先への手数料を水増し計上するなどの不正計算を行うものが見受けられます。このような海外取引法人等に対しては、国外送金等調書や租税条約等に基づく情報交換制度を積極的に活用するなど、深度ある調査に取り組んでいます。
- 令和2事務年度においては、海外取引法人等に対する実地調査を301件（前年対比61.8%）実施し、このうち、海外取引等に係る非違があったものを、58件（同47.5%）、海外取引等に係る申告漏れ所得金額を55億67百万円（同163.8%）把握しました。

○ 海外取引法人等に対する実地調査の状況

項目		令和元		令和2	
		件数等	前年対比	件数等	前年対比
実地調査件数	1	487 件	86.0 %	301 件	61.8 %
海外取引等に係る非違があった件数	2	122 件	92.4 %	58 件	47.5 %
うち不正計算があった件数	3	22 件	81.5 %	6 件	27.3 %
海外取引等に係る申告漏れ所得金額	4	3,399 百万円	67.8 %	5,567 百万円	163.8 %
うち不正所得金額	5	660 百万円	51.6 %	298 百万円	45.2 %

2-2 海外取引法人等に対する取組（源泉所得税等）

～ 海外取引等に係る源泉所得税等で38百万円を追徴 ～

- 経済の国際化に伴い、企業や個人による国境を越えた経済活動が複雑・多様化する中、国税庁では、非居住者や外国法人に対する支払（非居住者等所得）について、国外送金等調書をはじめとした資料情報等を活用し、源泉所得税等の観点から、重点的かつ深度ある調査を実施しています。
- 令和2事務年度においては、非居住者に対する工業所有権等の使用料等の支払について源泉所得税等の課税漏れを20件（前年対比54.1%）把握し、38百万円（同70.9%）を追徴課税しました。

○ 海外取引等に係る源泉所得税等の実地調査の状況

項目		令和元		令和2	
		件数等	前年対比	件数等	前年対比
非違があった件数	1	37 件	71.2 %	20 件	54.1 %
調査による追徴本税額	2	53 百万円	28.7 %	38 百万円	70.9 %

3 無申告法人に対する取組

～ 無申告法人から5億54百万円を追徴 ～

- 事業を行っているにもかかわらず申告をしていない法人を放置しておくことは、納税者の公平感を著しく損なうものであることから、国税庁では、登記情報等から法人を把握した上、無申告法人を的確に管理するとともに、こうした稼働無申告法人に対する調査に重点的に取り組んでいます。
- 令和2事務年度においては、資料情報等の分析・検討を行った結果、事業を行っていると見込まれる無申告法人に対し実地調査を実施し、法人税3億12百万円（前年対比120.9%）、消費税2億42百万円（同89.1%）、合わせて5億54百万円（同104.7%）を追徴課税しました。
- このうち、稼働している実態を隠し、意図的に無申告であった法人に対し、法人税1億28百万円（同80.0%）、消費税63百万円（同130.6%）を追徴課税しました。

○ 無申告法人に対する実地調査の状況

項目			令和元		令和2	
			件数等	前年対比	件数等	前年対比
法人税	実地調査件数	1	件 144	% 54.3	件 115	% 79.9
	うち不正計算があった件数	2	件 15	% 88.2	件 16	% 106.7
	調査による追徴税額	3	百万円 258	% 66.0	百万円 312	% 120.9
	うち不正計算があった法人に係る追徴税額	4	百万円 160	% 76.6	百万円 128	% 80.0
消費税	実地調査件数	5	件 104	% 60.8	件 84	% 80.8
	うち不正計算があった件数	6	件 12	% 133.3	件 10	% 83.3
	調査による追徴税額	7	百万円 271	% 68.6	百万円 242	% 89.1
	うち不正計算があった法人に係る追徴税額	8	百万円 48	% 53.5	百万円 63	% 130.6
調査による追徴税額合計		9	百万円 529	% 67.2	百万円 554	% 104.7
うち不正計算があった法人に係る追徴税額		10	百万円 208	% 69.6	百万円 191	% 91.8

(注) 調査による追徴税額には加算税、地方法人税及び地方消費税（譲渡割額）が含まれています。

令和2事務年度における
法人税等の申告事績及び源泉所得税等の課税事績並びに
法人税等及び源泉所得税等の調査事績について
(県別計表)

法人数の状況（県別）

各事務年度6月末現在

項目	鳥取県		島根県		岡山県		広島県		山口県		合計	
	令元	令2	令元	令2								
法人数 (社)	10,891	11,001	12,714	12,826	42,982	43,631	64,722	65,703	24,559	24,995	155,935	158,156
前年対比 (%)	101.1	101.0	100.2	100.7	101.2	101.5	100.9	101.5	99.9	101.6	100.8	101.4

(注) 清算中法人については、集計対象から除外しています。

申告の状況（県別）

区分	項目	鳥取県		島根県		岡山県		広島県		山口県		合計	
		年度		年度		年度		年度		年度		年度	
		令元	令2	令元	令2	令元	令2	令元	令2	令元	令2	令元	令2
申告件数	件数 (件)	10,552	10,596	12,566	12,718	40,972	41,395	62,532	63,212	24,124	24,153	150,746	152,074
	前年対比 (%)	100.0	100.4	99.5	101.2	100.7	101.0	100.5	101.1	99.9	100.1	100.3	100.9
申告割合	割合 (%)	93.8	93.4	95.7	95.9	92.9	92.8	94.0	94.0	94.6	94.7	93.9	93.9
	前年対比 (ポイント)	▲0.7	▲0.4	▲0.5	+0.2	▲0.6	▲0.1	▲0.6	+0.0	▲0.1	+0.1	▲0.6	+0.0
黒字申告割合	割合 (%)	36.0	35.9	35.9	36.5	34.4	34.6	34.8	34.7	36.9	37.4	35.2	35.3
	前年対比 (ポイント)	▲0.1	▲0.1	+0.6	+0.6	+1.3	+0.2	+1.0	▲0.1	+0.6	+0.5	+0.9	+0.1
申告所得金額	金額 (百万円)	69,954	71,519	97,677	101,355	388,373	421,553	852,082	875,165	451,410	460,976	1,859,496	1,930,568
	前年対比 (%)	102.8	102.2	100.6	103.8	85.2	108.5	98.3	102.7	92.2	102.1	94.0	103.8
黒字申告1件当たり所得金額	金額 (千円)	18,433	18,791	21,682	21,834	27,523	29,463	39,189	39,902	50,726	51,078	35,050	35,942
	前年対比 (%)	103.1	101.9	99.4	100.7	81.3	107.0	95.2	101.8	90.8	100.7	91.4	102.5
申告欠損金額	金額 (百万円)	26,377	32,819	30,006	38,350	121,110	154,805	238,097	315,517	76,099	77,195	491,690	618,686
	前年対比 (%)	104.0	124.4	102.9	127.8	129.7	127.8	118.1	132.5	124.5	101.4	119.8	125.8
赤字申告1件当たり欠損金額	金額 (千円)	3,904	4,833	3,722	4,749	4,509	5,715	5,837	7,644	4,998	5,103	5,033	6,290
	前年対比 (%)	103.8	123.8	104.4	127.6	131.4	126.8	119.3	130.9	125.8	102.1	121.0	125.0
申告税額	金額 (百万円)	13,832	14,204	18,421	19,423	76,568	80,500	170,661	177,051	65,184	69,293	344,667	360,470
	前年対比 (%)	103.4	102.7	97.7	105.4	87.2	105.1	98.1	103.7	97.3	106.3	95.5	104.6
地方法人税の税額	金額 (百万円)	638	1,267	903	1,267	3,548	7,597	7,994	16,589	4,122	7,842	17,204	35,180
	前年対比 (%)	104.2	198.7	100.8	140.4	84.3	214.1	98.6	207.5	91.9	190.2	94.0	204.5

(注) 1 その年の4月1日から翌年3月31日までに終了した事業年度に係る申告について、翌年7月31日までに申告があったものを集計したものである。
 2 各欄の計については、端数処理の関係で符合しない場合がある。

実地調査の状況（県別）

区分	項目		県別											
			鳥取県		島根県		岡山県		広島県		山口県		合計	
			令元	令2	令元	令2	令元	令2	令元	令2	令元	令2	令元	令2
実地調査件	件数	件	204	139	310	238	988	432	1,466	690	526	312	3,494	1,811
	前年対比	%	72.6	68.1	63.8	76.8	78.7	43.7	82.4	47.1	60.5	59.3	74.8	51.8
更正・決定等の件数	件数	件	152	97	220	180	715	344	1,049	534	381	215	2,517	1,370
	前年対比	%	72.0	63.8	66.1	81.8	81.9	48.1	82.7	50.9	63.2	56.4	76.5	54.4
同上的うち不正計算のあった件数	件数	件	45	32	57	37	208	85	251	157	114	64	675	375
	前年対比	%	63.4	71.1	77.0	64.9	78.5	40.9	76.8	62.5	69.9	56.1	75.0	55.6
申告漏れ所得金額	金額	百万円	842	843	1,536	1,636	11,412	5,151	12,576	10,220	4,225	4,730	30,592	22,581
	前年対比	%	45.9	100.1	91.9	106.5	129.4	45.1	81.0	81.3	114.2	112.0	97.0	73.8
同上的うち不正所得金額	金額	百万円	372	511	298	302	4,030	3,595	5,651	4,141	3,182	2,336	13,533	10,886
	前年対比	%	42.8	137.5	33.9	101.1	87.6	89.2	82.9	73.3	183.7	73.4	90.8	80.4
調査による追徴税額	金額	百万円	176	205	268	204	3,311	1,166	2,958	2,098	1,178	998	7,911	4,672
	前年対比	%	38.7	116.4	71.1	76.4	175.2	35.0	97.8	70.9	140.2	84.8	119.9	59.1
同上的うち加算税額	金額	百万円	33	41	40	35	535	244	480	376	235	172	1,323	867
	前年対比	%	37.9	125.1	55.9	87.3	145.1	45.5	83.2	78.4	158.5	73.0	105.6	65.6

(注) 1 各事務年度中に処理を了したものの計数である。

2 各欄の計については、端数処理の関係で符合しない場合がある。

3 「調査による追徴税額」には加算税及び地方法人税が含まれている。

実地調査の状況（県別）

区分	項目		鳥取県		島根県		岡山県		広島県		山口県		合計	
			令元	令2	令元	令2	令元	令2	令元	令2	令元	令2	令元	令2
	事務年度													
不正発見割合	割合	%	22.1	23.0	18.4	15.5	21.1	19.7	17.1	22.8	21.7	20.5	19.3	20.7
	前年対比	ポイント	▲ 3.2	1.0	3.2	▲ 2.8	▲ 0.1	▲ 1.4	▲ 1.2	5.6	2.9	▲ 1.2	0.1	1.4
調査1件当たりの申告漏れ所得金額	金額	千円	4,129	6,068	4,956	6,874	11,551	11,924	8,579	14,811	8,032	15,161	8,756	12,469
	前年対比	%	63.3	146.9	144.0	138.7	164.4	103.2	98.4	172.6	188.7	188.8	129.6	142.4
不正1件当たりの不正所得額	金額	千円	8,264	15,981	5,235	8,157	19,375	42,300	22,515	26,377	27,908	36,495	20,049	29,028
	前年対比	%	67.5	193.4	44.0	155.8	111.7	218.3	108.0	117.2	262.7	130.8	121.1	144.8
調査1件当たりの追徴税額	金額	千円	865	1,478	863	859	3,372	2,698	2,017	3,041	2,239	3,200	2,264	2,580
	前年対比	%	53.3	170.8	111.5	99.5	222.6	80.0	118.8	150.7	231.5	142.9	160.3	113.9

- (注) 1 各事務年度中に処理を了したものの計数である。
 2 各欄の計については、端数処理の関係で符合しない場合がある。
 3 「調査による追徴税額」には加算税及び地方法人税が含まれている。

法人消費税の实地調査の状況（県別）

区分	項目		鳥取県		島根県		岡山県		広島県		山口県		合計	
			令元	令2	令元	令2	令元	令2	令元	令2	令元	令2	令元	令2
实地調査件	件数	件	200	134	297	233	926	419	1,399	677	495	294	3,317	1,757
	前年対比	%	73.0	67.0	65.7	78.5	79.1	45.2	84.0	48.4	60.6	59.4	75.7	53.0
非違件数	件数	件	134	77	163	143	533	285	800	432	277	162	1,907	1,099
	前年対比	%	74.9	57.5	68.2	87.7	80.5	53.5	85.7	54.0	64.4	58.5	78.0	57.6
同上のうち不正計算のあった件数	件数	件	34	21	47	27	167	75	196	128	88	49	532	300
	前年対比	%	58.6	61.8	85.5	57.4	82.3	44.9	79.0	65.3	67.2	55.7	76.5	56.4
調査による追徴税額	金額	百万円	138	80	168	114	728	782	1,082	678	280	568	2,395	2,222
	前年対比	%	64.1	58.0	93.0	68.2	105.2	107.4	138.6	62.7	115.5	202.8	113.5	92.8
同上のうち不正計算に係る追徴税額	金額	百万円	30	45	26	17	251	334	430	347	163	182	900	926
	前年対比	%	59.2	148.3	47.1	66.5	85.3	132.9	95.8	80.9	135.2	111.7	92.8	102.9

- (注) 1 各事務年度中に処理を了したものの計数である。
 2 各欄の計については、端数処理の関係で符合しない場合がある。
 3 「調査による追徴税額」には加算税及び地方消費税（譲渡割額）が含まれている。

源泉徴収義務者数の状況（県別）

各事務年度6月末現在

項 目		県 名		鳥取県		島根県		岡山県		広島県		山口県		合計	
		事務年度		令和元	令和2	令和元	令和2								
給 与 所 得	本店法人	件数	件	8,565	8,612	10,110	10,151	33,435	33,926	51,838	52,201	20,004	20,072	123,952	124,962
		前年対比	%	99.4	100.5	98.5	100.4	100.7	101.5	101.1	100.7	99.8	100.3	100.4	100.8
	支店法人	件数	件	139	136	204	200	428	422	518	499	374	374	1,663	1,631
		前年対比	%	98.6	97.8	98.6	98.0	101.9	98.6	97.7	96.3	98.2	100.0	99.0	98.1
	官公庁	件数	件	68	65	197	173	209	205	135	128	170	162	779	733
		前年対比	%	100.0	95.6	98.5	87.8	100.0	98.1	101.5	94.8	102.4	95.3	100.4	94.1
	個人	件数	件	4,400	4,323	5,322	5,268	11,738	11,809	19,589	19,336	10,352	10,008	51,401	50,744
		前年対比	%	97.9	98.3	95.3	99.0	97.9	100.6	99.8	98.7	97.3	96.7	98.2	98.7
	その他	件数	件	903	900	1,336	1,322	2,165	2,146	2,595	2,580	1,885	1,888	8,884	8,836
		前年対比	%	98.4	99.7	99.1	99.0	99.4	99.1	99.3	99.4	99.1	100.2	99.2	99.5
	計	件数	件	14,075	14,036	17,169	17,114	47,975	48,508	74,675	74,744	32,785	32,504	186,679	186,906
		前年対比	%	98.8	99.7	97.5	99.7	100.0	101.1	100.6	100.1	99.0	99.1	99.7	100.1
	利子所得等	件数	件	264	264	322	313	612	610	826	807	415	402	2,439	2,396
		前年対比	%	97.4	100.0	98.8	97.2	103.2	99.7	98.7	97.7	98.1	96.9	99.6	98.2
配当所得	件数	件	610	610	1,080	1,092	2,056	2,053	3,126	3,097	1,538	1,522	8,410	8,374	
	前年対比	%	99.8	100.0	101.0	101.1	101.2	99.9	99.7	99.1	101.3	99.0	100.5	99.6	
特定口座内保管 上場株式等の譲 渡所得等	件数	件	64	64	113	108	260	256	197	189	93	86	727	703	
	前年対比	%	100.0	100.0	95.8	95.6	98.9	98.5	92.9	95.9	105.7	92.5	97.6	96.7	
報酬料金等所得	件数	件	11,176	11,086	14,778	14,711	39,386	38,988	60,767	60,327	26,035	26,053	152,142	151,165	
	前年対比	%	98.6	99.2	99.4	99.5	99.1	99.0	99.6	99.3	99.9	100.1	99.4	99.4	
非居住者等所得	件数	件	43	41	50	36	229	219	402	379	108	91	832	766	
	前年対比	%	84.3	95.3	86.2	72.0	93.1	95.6	94.8	94.3	89.3	84.3	92.4	92.1	

源泉所得税等の調査の状況（県別）

項 目			県 名		鳥取県		島根県		岡山県		広島県		山口県		合計	
			事務年度		令和元	令和2	令和元	令和2	令和元	令和2	令和元	令和2	令和元	令和2	令和元	令和2
源泉徴収義務者数	件 数	件	14,075	14,036	17,169	17,114	47,975	48,508	74,675	74,744	32,785	32,504	186,679	186,906		
	前年対比	%	98.8	99.7	97.5	99.7	100.0	101.1	100.6	100.1	99.0	99.1	99.7	100.1		
調査件数	件 数	件	261	160	399	322	1,163	513	1,702	794	660	367	4,185	2,156		
	前年対比	%	71.7	61.3	68.3	80.7	79.5	44.1	81.1	46.7	61.7	55.6	74.9	51.5		
非違件数	件 数	件	103	64	144	122	358	215	489	253	206	116	1,300	770		
	前年対比	%	73.0	62.1	69.2	84.7	76.3	60.1	74.1	51.7	61.9	56.3	71.7	59.2		
追徴税額	税 額	百万円	45	40	67	57	258	250	313	204	207	101	890	652		
	前年対比	%	69.1	89.2	47.3	85.6	77.1	96.9	56.3	65.0	116.2	48.8	69.8	73.3		

- (注) 1 各事務年度中に処理を了したものの計数である。
 2 各欄の計については、端数処理の関係で符合しない場合がある。
 3 平成25年1月1日以後生ずる所得に係る追徴税額から、復興特別所得税が含まれている。

源泉所得税等の課税の状況（県別）

項 目			県 名		鳥取県		島根県		岡山県		広島県		山口県		合 計	
			事務年度		令和元	令和2	令和元	令和2	令和元	令和2	令和元	令和2	令和元	令和2	令和元	令和2
本 税 額	給与所得	税 額	百万円	23,400	23,196	30,043	29,940	102,616	101,907	193,524	191,056	75,562	75,489	425,144	421,588	
		前年対比	%	100.9	99.1	101.3	99.7	101.6	99.3	100.8	98.7	101.1	99.9	101.1	99.2	
	退職所得	税 額	百万円	436	430	409	643	2,563	2,364	4,043	4,554	1,713	1,366	9,163	9,356	
		前年対比	%	126.4	98.6	113.9	157.2	114.3	92.2	97.1	112.6	98.2	79.7	103.5	102.1	
	利子所得等	税 額	百万円	322	256	595	587	1,932	2,482	3,906	4,577	1,593	1,463	8,347	9,365	
		前年対比	%	79.3	79.5	92.5	98.7	99.1	128.5	53.2	117.2	101.9	91.8	70.1	112.2	
	配当所得	税 額	百万円	2,021	1,978	2,867	2,164	14,850	11,739	37,900	59,984	30,237	26,949	87,876	102,815	
		前年対比	%	85.1	97.9	104.9	75.5	116.0	79.1	107.8	158.3	80.6	89.1	97.0	117.0	
	特定口座内 保管上場株 式等の譲渡 所得等	税 額	百万円	842	703	400	558	2,115	4,364	3,590	6,038	1,255	2,555	8,202	14,217	
		前年対比	%	128.2	83.5	54.9	139.5	72.4	206.3	85.1	168.2	55.4	203.6	76.0	173.3	
	報酬料金等 所得	税 額	百万円	815	775	898	886	4,227	3,910	7,329	6,973	2,539	2,434	15,807	14,978	
		前年対比	%	94.2	95.1	97.5	98.7	97.9	92.5	97.9	95.1	94.4	95.9	97.1	94.8	
	非居住者等 所得	税 額	百万円	38	26	130	78	401	375	1,072	837	664	713	2,306	2,029	
		前年対比	%	10.0	68.4	118.2	60.0	76.8	93.5	96.3	78.1	121.8	107.4	86.4	88.0	
	計	税 額	百万円	27,874	27,364	35,342	34,856	128,704	127,141	251,364	274,019	113,563	110,968	556,846	574,348	
		前年対比	%	98.8	98.2	100.6	98.6	102.3	98.8	100.0	109.0	93.8	97.7	99.1	103.1	

(注) 1 各欄の計については、端数処理の関係で符合しない場合がある。
 2 平成25年1月1日以後生ずる所得に係る税額から、復興特別所得税が含まれている。